



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月14日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921

URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 三木 康裕 TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日

配当支払開始予定日 令和6年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	33,342	△7.3	3,178	△16.0	3,817	△11.5	2,782	△12.4
5年3月期	35,982	42.2	3,782	8.1	4,313	9.7	3,175	15.2

(注) 包括利益 6年3月期 9,665百万円 (104.3%) 5年3月期 4,729百万円 (68.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	69.32	—	6.0	5.7	9.5
5年3月期	80.20	—	8.0	8.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 131百万円 5年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	76,310	51,395	67.4	1,273.69
5年3月期	56,567	41,924	74.1	1,057.90

(参考) 自己資本 6年3月期 51,395百万円 5年3月期 41,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	2,204	△3,953	7,905	9,800
5年3月期	436	△1,427	178	3,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	—	—	14.00	14.00	566	17.5	1.4
6年3月期	—	—	—	16.00	16.00	647	23.1	1.4
7年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		7.2	

(注) 7年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当8円00銭

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△3.6	1,500	11.7	1,800	△0.9	12,000	771.2	296.85
通期	32,000	△4.0	3,000	△5.6	3,600	△5.7	13,500	385.2	333.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	40,763,046株	5年3月期	40,763,046株
6年3月期	411,828株	5年3月期	1,133,265株
6年3月期	40,130,213株	5年3月期	39,587,236株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	33,351	△7.3	2,821	△18.7	3,350	△16.5	2,455	△17.8
5年3月期	35,988	42.2	3,472	10.5	4,010	12.2	2,988	17.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
6年3月期	60	63	—	—
5年3月期	73	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
6年3月期	73,590	49,205	49,205	40,606	66.9	1,215	03	
5年3月期	54,890	40,606	40,606	—	74.0	1,002	70	

(参考) 自己資本 6年3月期 49,205百万円 5年3月期 40,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	14
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費を中心に足踏みが見られるものの、設備投資や雇用情勢が改善する下で、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、中東、ウクライナ情勢の影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、公共投資につきましては底堅く推移しております。しかしながら、資材価格の高止まり傾向が続いているだけでなく、労働力不足が顕在化しており、今後も注視が必要な状況となっております。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を8%下廻る28,957百万円、売上高につきましては、前連結会計年度を7%下廻る33,342百万円となり、次期への繰越高は、前連結会計年度を6%下廻る32,129百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は3,178百万円（前期比603百万円減）、経常利益は3,817百万円（同496百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,782百万円（同392百万円減）となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を8%下廻る31,082百万円となり、不動産事業につきましては、前連結会計年度を6%上廻る2,260百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は1,996百万円（前期比629百万円減）、不動産事業は1,182百万円（同25百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて19,742百万円増加し、76,310百万円となりました。

これは、「現金預金」及び「有形固定資産」、「投資有価証券」等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,271百万円増加し、24,914百万円となりました。

これは、「支払手形・工事未払金等」等が減少しましたが、「短期借入金」及び「長期借入金」の実行、その他有価証券の時価評価に伴う「繰延税金負債」等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加及び株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて9,470百万円増加し、51,395百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ6,156百万円増加し9,800百万円（前連結会計年度比169%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、1,749百万円のマイナス（前連結会計年度末残高は990百万円のマイナス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、2,204百万円（前連結会計年度436百万円の収入超）となりました。

これは、未成工事支出金の減少等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、3,953百万円（同1,427百万円の支出超）となりました。

これは、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、7,905百万円（同178百万円の収入超）となりました。

これは、短期借入及び長期借入による収入等が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇や金融資本市場の変動、対外情勢の影響など、わが国の景気を下押しするリスクがあり、引き続き注意する必要があります。

当業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、公共投資につきましては底堅く推移しておりますが、資材価格の高止まり傾向が続いているだけでなく、労働力不足への対応も必要となり、予断を許さない状況となっております。

当社グループといたしましては、これらの取り巻く環境の変化に対応し、利益率の向上、人材の獲得強化に引き続き努めて参ります。

次期（令和7年3月期）の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売 上 高	32,000百万円	(対前期比	△4.0%)
営 業 利 益	3,000百万円	(対前期比	△5.6%)
経 常 利 益	3,600百万円	(対前期比	△5.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	13,500百万円	(対前期比	385.2%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としております。これらの方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。

次期の配当につきましては、令和6年3月25日に公表いたしました「持分法適用関連会社の株式追加取得（連結子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、持分法適用関連会社の連結子会社化に伴い「段階取得に係る差益」等100億円程度の特別利益が計上される見込みですが、この「段階取得に係る差益」等は、キャッシュ・フローに寄与するものではないことから、これを除きました現在の業績予想並びに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案した結果、普通配当は1株当たり16円とさせていただきます。なお、このグループ再編を記念し、株主の皆様の日頃のご厚誼にお応えするため、1株当たり8円の記念配当を加え、合計24円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,643,875	9,800,212
受取手形	239,976	103,429
電子記録債権	255,400	1,082,408
完成工事未収入金等	7,600,501	7,503,546
契約資産	6,788,239	7,691,156
未成工事支出金	1,730,156	685,992
材料貯蔵品	171,599	137,740
販売用不動産	16,000	—
その他	567,263	396,415
貸倒引当金	△29,834	△33,278
流動資産合計	20,983,179	27,367,624
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,554,655	19,287,147
機械・運搬具	5,910,490	5,864,284
工具器具・備品	463,375	483,715
土地	6,703,877	7,224,046
リース資産	296,766	314,230
建設仮勘定	1,007,588	762,309
減価償却累計額	△15,624,887	△15,919,637
有形固定資産合計	16,311,866	18,016,096
無形固定資産	205,170	171,820
投資その他の資産		
投資有価証券	18,805,819	30,460,432
その他	261,619	294,141
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	19,067,431	30,754,568
固定資産合計	35,584,469	48,942,485
資産合計	56,567,649	76,310,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,929,374	2,784,222
短期借入金	1,336,000	7,473,500
未払法人税等	669,924	440,068
契約負債	471,903	1,456,108
完成工事補償引当金	30,525	19,827
賞与引当金	451,608	514,359
工事損失引当金	21,000	21,000
その他	457,571	701,533
流動負債合計	8,367,907	13,410,618
固定負債		
長期借入金	1,224,500	3,751,000
繰延税金負債	2,918,093	5,851,552
役員退職慰労引当金	10,981	13,593
退職給付に係る負債	530,269	397,124
その他	1,591,550	1,491,071
固定負債合計	6,275,395	11,504,341
負債合計	14,643,302	24,914,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,857,961
利益剰余金	32,389,241	34,604,438
自己株式	△418,757	△155,093
株主資本合計	36,719,545	39,307,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,278,560	12,014,472
退職給付に係る調整累計額	△73,758	73,359
その他の包括利益累計額合計	5,204,801	12,087,832
純資産合計	41,924,346	51,395,150
負債純資産合計	56,567,649	76,310,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,849,436	31,082,250
不動産事業売上高	2,133,500	2,260,166
売上高合計	35,982,936	33,342,416
売上原価		
完成工事原価	29,199,136	26,804,935
不動産事業売上原価	898,639	975,429
売上原価合計	30,097,775	27,780,364
売上総利益		
完成工事総利益	4,650,300	4,277,315
不動産事業総利益	1,234,861	1,284,736
売上総利益合計	5,885,161	5,562,052
販売費及び一般管理費	2,103,125	2,383,814
営業利益	3,782,035	3,178,237
営業外収益		
受取利息	565	435
受取配当金	594,209	724,407
持分法による投資利益	12,928	131,441
その他	10,944	13,119
営業外収益合計	618,648	869,403
営業外費用		
支払利息	37,447	66,133
控除対象外消費税等	44,118	—
シンジケートローン手数料	—	162,400
その他	5,856	1,901
営業外費用合計	87,422	230,434
経常利益	4,313,261	3,817,207
特別損失		
固定資産除却損	66,421	33,406
特別損失合計	66,421	33,406
税金等調整前当期純利益	4,246,839	3,783,800
法人税、住民税及び事業税	1,264,713	1,067,531
法人税等調整額	△193,012	△65,890
法人税等合計	1,071,701	1,001,640
当期純利益	3,175,138	2,782,159
親会社株主に帰属する当期純利益	3,175,138	2,782,159

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	3,175,138	2,782,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,599,905	6,710,049
退職給付に係る調整額	△60,722	147,118
持分法適用会社に対する持分相当額	15,591	25,863
その他の包括利益合計	1,554,774	6,883,030
包括利益	4,729,913	9,665,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,729,913	9,665,190
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	29,700,070	△439,418	34,009,714
当期変動額					
剰余金の配当			△485,968		△485,968
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,175,138		3,175,138
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分				20,684	20,684
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,689,170	20,660	2,709,830
当期末残高	3,000,012	1,749,049	32,389,241	△418,757	36,719,545

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,663,062	△13,036	3,650,026	37,659,741
当期変動額				
剰余金の配当				△485,968
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,175,138
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				20,684
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,615,497	△60,722	1,554,774	1,554,774
当期変動額合計	1,615,497	△60,722	1,554,774	4,264,605
当期末残高	5,278,560	△73,758	5,204,801	41,924,346

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	32,389,241	△418,757	36,719,545
当期変動額					
剰余金の配当			△566,962		△566,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,782,159		2,782,159
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		108,912		263,820	372,732
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	108,912	2,215,197	263,664	2,587,773
当期末残高	3,000,012	1,857,961	34,604,438	△155,093	39,307,318

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,278,560	△73,758	5,204,801	41,924,346
当期変動額				
剰余金の配当				△566,962
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,782,159
自己株式の取得				△156
自己株式の処分				372,732
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,735,912	147,118	6,883,030	6,883,030
当期変動額合計	6,735,912	147,118	6,883,030	9,470,804
当期末残高	12,014,472	73,359	12,087,832	51,395,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,246,839	3,783,800
減価償却費	717,834	800,727
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,064,481	△825,757
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△412,855	1,044,164
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	16,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	142,577	201,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,373,479	△2,145,152
未払金の増減額 (△は減少)	33,422	239,617
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△370,512	313,539
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△61,000	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△796,033	57,563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,418	13,973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,775	2,612
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	92,262	△699
受取利息及び受取配当金	△594,775	△724,842
支払利息	37,447	66,133
持分法による投資損益 (△は益)	△12,928	△131,441
固定資産除却損	66,421	33,406
その他	71,122	193,013
小計	1,425,177	2,938,650
利息及び配当金の受取額	612,062	744,830
利息の支払額	△44,906	△78,444
法人税等の支払額	△1,555,453	△1,400,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,879	2,204,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△92,137	△1,495,380
有形固定資産の取得による支出	△1,232,348	△2,382,608
無形固定資産の取得による支出	△42,513	△49,830
その他	△60,873	△25,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,873	△3,953,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	5,500,000
長期借入れによる収入	980,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△787,000	△836,000
シンジケートローン手数料の支払額	—	△163,500
自己株式の取得による支出	△23	△156
配当金の支払額	△485,821	△566,710
その他	△28,182	△28,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,971	7,905,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△812,021	6,156,336
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,897	3,643,875
現金及び現金同等物の期末残高	3,643,875	9,800,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	10,911,207	—	10,911,207	—	10,911,207
民間への売上高	22,938,228	—	22,938,228	—	22,938,228
顧客との契約から生じる収益	33,849,436	—	33,849,436	—	33,849,436
その他の収益	—	2,133,500	2,133,500	—	2,133,500
(1)外部顧客への売上高	33,849,436	2,133,500	35,982,936	—	35,982,936
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,849,436	2,133,500	35,982,936	—	35,982,936
セグメント利益	2,625,659	1,156,376	3,782,035	—	3,782,035
セグメント資産	21,155,356	11,983,108	33,138,465	23,429,183	56,567,649
その他の項目					
減価償却費	401,040	279,296	680,337	37,497	717,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	345,219	881,578	1,226,798	19,358	1,246,156

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	14,706,263	—	14,706,263	—	14,706,263
民間への売上高	16,375,987	—	16,375,987	—	16,375,987
顧客との契約から生じる収益	31,082,250	—	31,082,250	—	31,082,250
その他の収益	—	2,260,166	2,260,166	—	2,260,166
(1)外部顧客への売上高	31,082,250	2,260,166	33,342,416	—	33,342,416
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,082,250	2,260,166	33,342,416	—	33,342,416
セグメント利益	1,996,163	1,182,074	3,178,237	—	3,178,237
セグメント資産	21,819,264	13,138,776	34,958,041	41,352,069	76,310,110
その他の項目					
減価償却費	409,499	313,824	723,323	77,403	800,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	965,314	1,180,804	2,146,119	327,953	2,474,073

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,057.90	1,273.69
1株当たり当期純利益 (円)	80.20	69.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,175,138	2,782,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,175,138	2,782,159
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,587	40,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
鉄 構 建 設 事 業	31,486		28,957		△2,529	92

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
鉄 構 建 設 事 業	33,849	94%	31,082	93%	△2,767	92
不 動 産 事 業	2,133	6	2,260	7	126	106
合 計	35,982	100	33,342	100	△2,640	93

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (令和 5 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)		前 期 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
鉄 構 建 設 事 業	34,254		32,129		△2,124	94

(2) 役員の異動(令和6年6月27日付)

取締役の異動

①退任予定取締役(監査等委員である取締役)

元結 正次郎(現 取締役監査等委員)

②新任取締役候補者(監査等委員である取締役)

取締役 五十嵐 規矩夫(現 東京工業大学 環境・社会理工学院 教授)